

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	コーユーレンティア株式会社
【英訳名】	Koyou Rentia Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅木 孝治
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目17番15号
【電話番号】	03-6758-3500（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 渡部 泰行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園一丁目3番1号
【電話番号】	03-5931-4203
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 渡部 泰行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	16,716,432	22,463,401
経常利益 (千円)	1,173,945	1,417,690
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	737,784	1,018,543
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	731,546	1,062,738
純資産額 (千円)	5,683,762	3,386,832
総資産額 (千円)	13,400,757	14,612,617
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	140.08	226.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	139.39	-
自己資本比率 (%)	42.4	23.2

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	55.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、第50期第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第50期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

5. 当社は、2020年2月7日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、第51期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から第51期第3四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による当社グループへの影響は、現時点において限定的ではありますが、今後、新型コロナウイルスの収束時期やその他の状況の経過により、連結会社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較は行っていません。

#### （1）経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた緊急事態宣言が発令され、外出自粛や各種イベントの開催自粛など個人消費が停滞するとともに、企業の生産活動が減少するなど経済活動が停滞いたしました。6月中旬以降は経済活動も段階的に再開するとともに、各種イベントにおける入場規制の緩和など市場は回復に向けた動きをみせておりますが、感染の再拡大に対する懸念もあり依然として先行き不透明な状況が続いております。こうした中、当社グループ（当社及び連結子会社）は主にイベント市場において開催自粛に伴う需要が減少した反面、企業の感染防止対策やテレワーク拡大に伴うレンタルニーズの高まりに対して積極的に提案してまいりました。また全社的なコストコントロールにより販売費及び一般管理費が想定を下回ったことから利益を確保することができました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は16,716百万円、営業利益は1,194百万円、経常利益は1,173百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は737百万円となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

#### （レンタル関連事業）

レンタル関連事業におきましては、建設現場向け市場において、工場等の生産施設、ホテルないし商業施設を中心に、延期や中止案件が出てくるなど、コロナ禍の影響が出始めておりますが、ICT商品を中心とした包括的なサービス拡販に注力し受注量の確保に努めてまいりました。イベント向け市場においては、第2四半期と同様スポーツイベントや興行イベントを中心に開催が中止になるなど厳しい市場環境となっております。一方、オフィス市場においては、企業のテレワーク推進やサテライトオフィス設置など感染予防対策における継続的な需要が発生するとともに、政府の緊急経済対策施行に伴うBPO案件など新たな需要に対して積極的に活動してまいりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は11,417百万円となりました。また、セグメント利益は1,018百万円となりました。

#### （スペースデザイン事業）

スペースデザイン事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、首都圏分譲マンション市場における2020年4月から9月の供給戸数が8,851戸と前年同期比26.2%減少（㈱不動産経済研究所調べ）となるなど、市場環境は先行き不透明な状況が続いております。このような市場環境の中、コロナ禍で休止していた各デベロッパーの販売活動や新規案件の準備が順次再開し、販売センター建築やモデルルームコーディネート、またFF&Eレンタルなどの売上が回復傾向にあるものの、依然厳しい状況が続いております。

この結果、当事業セグメントの売上高は3,055百万円となりました。また、セグメント利益は76百万円となりました。

#### （物販事業）

物販事業におきましては、各官公庁や郵政関連施設における新型コロナウイルス感染予防対策商品や、大学関連で防災品や非常食などのBCP対策商品の需要が拡大し、受注を積み重ねることができました。また、企業のテレワーク促進を背景に、サテライトオフィス向けFF&Eの需要が拡大いたしました。さらには、学校、民間企業、スポーツ施設、商業施設に対して、抗菌・抗ウイルスコーティングサービスを積極的に拡販してまいりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は2,243百万円となりました。また、セグメント利益は93百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,211百万円減少の13,400百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,286百万円減少の5,367百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が566百万円、現金及び預金が697百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産は前連結会計年度末に比べ75百万円増加の8,033百万円となりました。これは主に、賃貸用備品が134百万円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,508百万円減少の7,716百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ2,444百万円減少の6,150百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,546百万円、未払金及び未払費用が305百万円、1年内返済予定の長期借入金が230百万円、電子記録債務が211百万円、前受金が162百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債は前連結会計年度末に比べ1,064百万円減少の1,566百万円となりました。これは主に、長期借入金が987百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,296百万円増加の5,683百万円となりました。これは主に、当社普通株式の東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)への上場に伴う新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ782百万円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が737百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,400,300	5,400,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	5,400,300	5,400,300	-	-

(注) 2020年2月7日をもって、当社株式は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	5,400,300	-	872,720	-	782,720

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年6月30日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,399,900	53,999	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	5,400,300	-	-
総株主の議決権	-	53,999	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第3四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っていません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,915,093	1,217,402
受取手形及び売掛金	3,128,309	2,562,308
電子記録債権	564,871	436,232
商品及び製品	56,283	89,543
仕掛品	95,973	49,877
貯蔵品	27,971	52,774
前払費用	587,756	286,776
未収入金	261,434	656,894
その他	22,893	21,953
貸倒引当金	6,190	6,240
<b>流動資産合計</b>	<b>6,654,397</b>	<b>5,367,522</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,181,970	1,142,043
機械装置及び運搬具(純額)	5,149	3,787
工具、器具及び備品(純額)	37,912	42,335
賃貸用備品(純額)	1,580,808	1,715,603
土地	3 3,785,871	3 3,785,871
リース資産(純額)	225,518	319,616
<b>有形固定資産合計</b>	<b>6,817,230</b>	<b>7,009,258</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	94,680	101,872
その他	17,630	17,630
<b>無形固定資産合計</b>	<b>112,310</b>	<b>119,502</b>
<b>投資その他の資産</b>		
差入保証金	493,120	490,146
投資有価証券	113,070	104,092
繰延税金資産	325,701	193,106
その他	97,640	118,029
貸倒引当金	854	901
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,028,678</b>	<b>904,473</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,958,219</b>	<b>8,033,234</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,612,617</b>	<b>13,400,757</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,981,316	1,434,838
電子記録債務	865,974	654,804
短期借入金	1, 2 1,700,000	1, 2 1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 2, 3 820,004	1, 2, 3 590,000
未払金及び未払費用	550,143	244,858
未払法人税等	182,668	234,139
未払消費税等	228,003	132,903
前受金	381,059	218,969
預り金	133,220	60,158
リース債務	323,659	357,199
賞与引当金	413,879	517,703
その他	15,111	5,236
<b>流動負債合計</b>	<b>8,595,041</b>	<b>6,150,811</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1, 2, 3 1,309,986	1, 2, 3 322,500
リース債務	1,035,718	938,025
役員退職慰労引当金	86,548	105,121
資産除去債務	197,667	199,738
その他	822	798
<b>固定負債合計</b>	<b>2,630,742</b>	<b>1,566,183</b>
<b>負債合計</b>	<b>11,225,784</b>	<b>7,716,994</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	90,000	872,720
資本剰余金	136,877	919,597
利益剰余金	3,129,191	3,866,976
自己株式	-	58
<b>株主資本合計</b>	<b>3,356,068</b>	<b>5,659,237</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	29,752	23,513
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>29,752</b>	<b>23,513</b>
新株予約権	1,012	1,012
<b>純資産合計</b>	<b>3,386,832</b>	<b>5,683,762</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>14,612,617</b>	<b>13,400,757</b>

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	16,716,432
売上原価	10,318,850
売上総利益	6,397,581
販売費及び一般管理費	5,202,747
営業利益	1,194,834
営業外収益	
受取利息及び配当金	3,477
受取保険金	3,603
その他	11,932
営業外収益合計	19,014
営業外費用	
支払利息	36,677
支払手数料	2,457
その他	769
営業外費用合計	39,903
経常利益	1,173,945
特別損失	
固定資産除却損	691
特別損失合計	691
税金等調整前四半期純利益	1,173,253
法人税、住民税及び事業税	300,134
法人税等調整額	135,334
法人税等合計	435,468
四半期純利益	737,784
親会社株主に帰属する四半期純利益	737,784

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 2020年1月1日  
至 2020年9月30日)

四半期純利益	737,784
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	6,238
その他の包括利益合計	6,238
四半期包括利益	731,546
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	731,546

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 貸出コミットメントライン契約及び当座貸越契約について

当社グループにおいては、当第3四半期連結会計期間末現在、効率的で安定した運転資金の調達を行うため取引銀行6行で組成される融資シンジケート団との間で貸出コミットメントライン契約を締結しております。

また、連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うために当座貸越契約を締結しておりますが、当該契約については、2020年7月31日付で解約しております。

当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
貸出コミットメントラインの総額	5,600,000千円	5,200,000千円
借入実行残高	3,055,000	2,612,500
差引額	2,545,000	2,587,500

## 2 財務制限条項

## 前連結会計年度(2019年12月31日)

当社グループの貸出コミットメントライン契約には、下記の財務制限条項がついております。

各年度の決算期の連結損益計算書上の経常利益が0円以上であること。

各年度の決算期の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日または2017年度12月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の100%の金額以上であること。

なお、上記項目に抵触した場合は、下記の効力が実行されます。

について抵触した場合は、当該決算期の末日の4ヶ月後の応答日が属する月の末日以降、翌年の応答日の前日まで(1年間)新規貸付の実行を停止する。

について、2年連続して当要件に抵触した場合は、請求喪失事由に該当するものとする。

## 当第3四半期連結会計期間(2020年9月30日)

当社グループの貸出コミットメントライン契約には、下記の財務制限条項がついております。

各年度の決算期の連結損益計算書上の経常利益が0円以上であること。

各年度の決算期の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日または2017年度12月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の100%の金額以上であること。

なお、上記項目に抵触した場合は、下記の効力が実行されます。

について抵触した場合は、当該決算期の末日の4ヶ月後の応答日が属する月の末日以降、翌年の応答日の前日まで(1年間)新規貸付の実行を停止する。

について、2年連続して当要件に抵触した場合は、請求喪失事由に該当するものとする。

## 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
土地	2,396,627千円	2,396,627千円
計	2,396,627	2,396,627

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	230,004千円	-千円
長期借入金	544,986	-
計	774,990	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	
減価償却費	1,059,846千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日 至2020年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年2月7日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場いたしました。上場にあたり、2020年2月6日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行800,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ695,520千円増加しております。

また、2020年3月9日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式の発行100,300株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ87,200千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における資本金は872,720千円、資本剰余金は919,597千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	レンタル関連 事業	スペース デザイン事業	物販事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,417,012	3,055,941	2,243,478	16,716,432	-	16,716,432
セグメント間の内部売上 高又は振替高	529,757	4,981	13,200	547,939	547,939	-
計	11,946,770	3,060,922	2,256,679	17,264,372	547,939	16,716,432
セグメント利益	1,018,032	76,425	93,143	1,187,602	7,232	1,194,834

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	140円08銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	737,784
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(千円)	737,784
普通株式の期中平均株式数(株)	5,267,004
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	139円39銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	25,867
(うち新株予約権)(株)	(25,867)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	-

(注) 当社は、2020年2月7日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、第51期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から第51期第3四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

コーユーレンティア株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 三浦 太 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 廣瀬 美智代 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーユーレンティア株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーユーレンティア株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。